

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 2018年12月1日
(第 71 期) 至 2019年11月30日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月21日
【事業年度】	第71期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年10月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	22,646,960	24,354,360	22,011,842	22,196,982	20,282,541
経常利益 (千円)	457,089	750,982	876,715	992,893	449,477
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	317,271	467,758	638,480	637,482	235,912
包括利益 (千円)	132,150	281,673	912,341	577,311	103,402
純資産額 (千円)	10,119,845	10,337,905	11,124,478	12,058,608	12,013,005
総資産額 (千円)	16,309,760	15,793,136	16,173,217	16,955,301	19,521,261
1株当たり純資産額 (円)	1,252.65	1,279.66	1,372.98	1,456.69	1,451.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.75	57.90	79.03	78.83	28.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	65.5	68.6	71.1	61.5
自己資本利益率 (%)	3.20	4.57	6.00	5.51	1.96
株価収益率 (倍)	59.49	40.69	33.33	32.73	84.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	736,093	2,647,742	543,899	1,042,751	618,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△828,320	△1,144,371	△887,845	△1,114,094	△3,785,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,868	△751,115	△125,062	342,221	2,765,678
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	488,916	1,454,187	1,007,893	1,273,117	844,111
従業員数 (人)	469	520	548	563	575
[外、平均臨時雇用者数]	[442]	[556]	[572]	[537]	[497]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期は、決算期変更により2015年11月1日から2016年11月30日までの13か月間となっております。

4. 販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部を、従来、支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第68期より売上を計上する時点で「売上高」から控除して計上する方法に変更したため、第67期についても当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 第70期は、2018年11月16日を払込期日とする第三者割当増資200,000株を実施しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年10月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	22,090,740	23,477,908	21,019,428	21,110,120	19,900,005
経常利益 (千円)	471,359	692,943	803,656	903,317	548,416
当期純利益 (千円)	1,324,221	444,933	563,582	654,034	350,616
資本金 (千円)	644,400	644,400	644,400	915,100	915,100
発行済株式総数 (千株)	8,092	8,092	8,092	8,292	8,292
純資産額 (千円)	9,744,312	10,099,059	10,503,981	11,531,612	11,721,951
総資産額 (千円)	16,329,626	15,424,464	16,171,451	16,975,189	19,560,481
1株当たり純資産額 (円)	1,206.17	1,250.10	1,300.26	1,393.03	1,416.02
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.00	18.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.93	55.08	69.76	80.88	42.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	65.5	65.0	67.9	59.9
自己資本利益率 (%)	14.64	4.48	5.47	5.94	3.02
株価収益率 (倍)	14.25	42.78	37.76	31.90	56.97
配当性向 (%)	9.04	27.24	24.37	22.26	47.22
従業員数 (人)	329	340	349	456	448
[外、平均臨時雇用者数]	[135]	[240]	[223]	[234]	[307]
株主総利回り (%)	141.6	141.9	159.5	157.3	148.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(119.1)	(114.8)	(143.0)	(135.9)	(142.1)
最高株価 (円)	2,999	2,550	2,814	2,790	2,580
最低株価 (円)	1,678	2,000	2,310	2,361	2,150

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期は、決算期変更により2015年11月1日から2016年11月30日までの13か月間となっております。

4. 販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部を、従来、支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第68期より売上を計上する時点で「売上高」から控除して計上する方法に変更したため、第67期についても当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 第70期は、2018年11月16日を払込期日とする第三者割当増資200,000株を実施しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 第71期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

8. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

1932年12月に、株式会社中島董商店の全額出資により当社の前身となる株式会社旗道園（本社東京市）が創立されました。翌年2月には広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設し、みかん缶詰やジャム類の製造を開始いたしました。

1943年2月には太平洋戦争の激化にともない企業整備令が公布され、旗道園は広島県合同缶詰株式会社（1947年4月に広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。終戦後の1948年10月には広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、旧株式会社旗道園の関係者および地元である広島県豊田郡のみかん生産者の方々が中心となり同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、忠海工場を買い取り運営していくこととなりました。

1948年12月 広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。

1949年6月 食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。

1957年10月 伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。

1959年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場を新設。（現ジャム工場）

1962年3月 キューピー印ミートソース等の調理食品の製造を開始。

1966年3月 広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタを設立。（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）

1970年6月 甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジマムレード」を発売。

1971年7月 株式会社アヲハタ興産を設立。（現レインボー食品株式会社、連結子会社）

1972年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。

1975年2月 山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。

同 3月 東京都渋谷区に東京事務所を設置。

1977年11月 株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（2009年10月 当社に吸収合併）

1983年3月 株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。

1984年9月 株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。

1985年10月 大石田食品株式会社を設立。（後に東北アヲハタ株式会社に商号変更）

1987年1月 レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（2010年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）

同 12月 株式会社エイエフシイ事業開始。（2015年10月 当社に吸収合併）

1989年2月 アヲハタ株式会社に商号変更。

1990年6月 芸南食品株式会社を設立。（2015年10月 当社に吸収合併、現当社竹原工場）

1992年7月 テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。

1993年8月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。

同 11月 竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。

1996年2月 株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（2009年10月 当社に吸収合併）

1998年7月 広島証券取引所に株式を上場。

2000年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

2001年10月 山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に变更。（2018年10月 当社に吸収合併、現当社山形工場）

2009年10月 株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。

2010年10月 レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に变更。

2011年5月 中国に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。

同 8月 中国に杭州碧幟食品有限公司（連結子会社）を設立。

2012年4月 ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。

2013年5月 チリにSantiago Agrisupply SpA（連結子会社）を設立。

同 10月 中国に青島青旗食品有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。

2014年12月 キューピー株式会社よりパン周り商品販売事業を承継し、当社がキューピー株式会社の連結子会社となる。

2015年10月 芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社に吸収合併。

2018年10月 東北アヲハタ株式会社を当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

当連結会計年度より、製品等の区分を変更しております。「ジャム類」については、家庭用営業販売商品のみとし、「家庭用」としております。「産業用加工品類」については、産業用営業販売商品のみとし、「産業用」としております。また、従来の「調理食品類」と「その他」を統合して「生産受託他」としてしております。

家 庭 用：ジャム、マーマレード、スプレッド等は、当社が製造・販売しております。

産 業 用：フルーツ・プレパレーションおよびデザート類等は、当社が製造・販売しております。フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。

生 産 受 託 他：業務用ジャム類、介護食、料理用ソース等の調理食品、カット野菜等は当社が製造しキューピーグループへ販売しております。

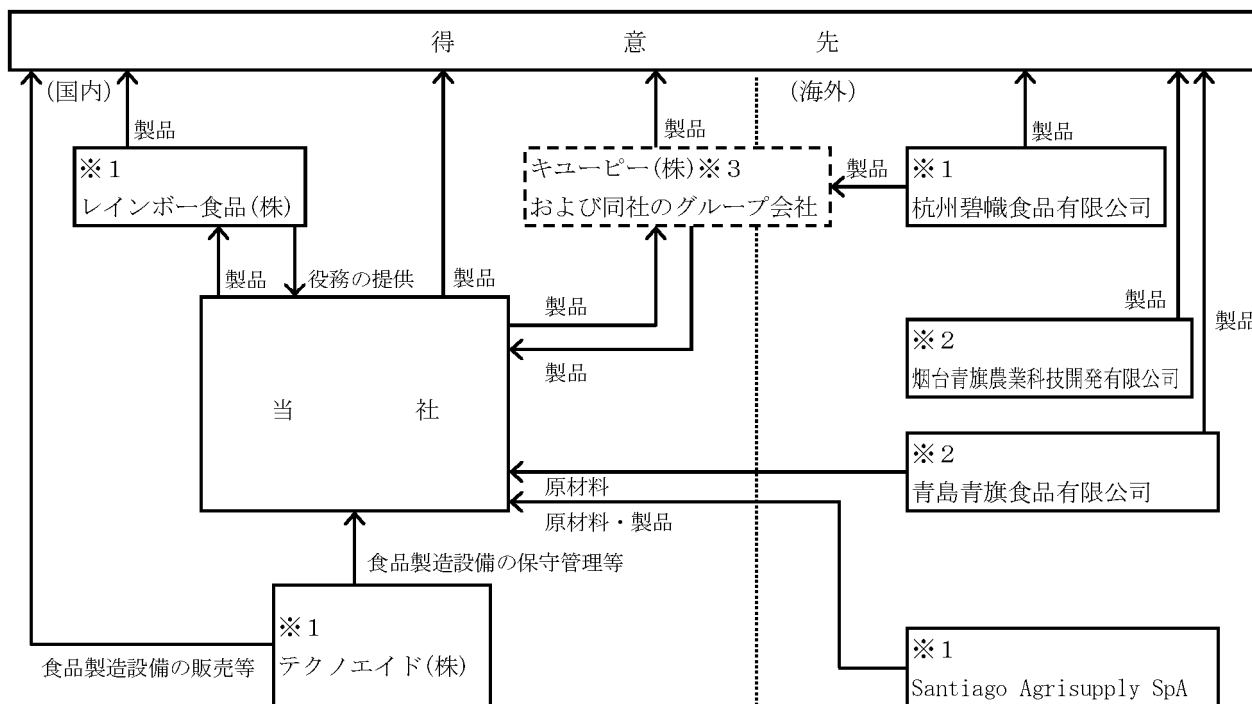
(国内子会社)

レインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。テクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。

(海外子会社)

杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。青島青旗食品有限公司は、中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。Santiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) レインボー食品㈱	広島県 竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売他	100.0	3	1	借入金 150,222	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
テクノエイド㈱	広島県 竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに 附帯設備の維持管理他	100.0	2	2	借入金 341,759	製造設備の保守管理ならびに 附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧幟食品有限公司(注)1	中国浙江省	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100.0	2	2	貸付金 220,000	—	—
Santiago Agrisupply SpA(注)1	チリ共和国首都州	百万チリペソ 1,449	農産物の加工販売	100.0	1	4	貸付金 579,587	製品および原材料の仕入	—
(親会社) キューピー㈱(注)2	東京都 渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	(44.6) [11.1]	—	—	—	製品の販売	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有(または被所有)割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 国内の連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にと
もなうものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
販売部門	64	(7)
生産部門	375	(479)
管理部門	134	(10)
その他部門	2	(1)
合計	575	(497)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
448 (307)	39.25	15.68	4,948,792

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。ただし、社外から当社への出向者の給与は計算に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)経営方針・経営戦略等

当社グループは、社訓である「正直 信用 和」のもと、2018年12月からの3年間を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。その中で、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」を定めました。これらの経営方針のもと、「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざす姿勢とし、「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて改革と成長を推進してまいります。

(2)経営環境

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、市場では2020年に開催されるオリンピック等に伴う訪日外国人の増加による需要増が見込まれるものの、引き続き景気の先行き不透明感から、生活必需品における節約志向は継続するものと考えられます。また、原材料価格の上昇に加え、人件費や物流コストも増加することが予想されます。

このような環境にあって当社グループは、2018年12月からの3年間の中期経営計画を策定いたしました。基幹商品であるジャム・スプレッド類は市場の活性化に尽力し、産業用では新規生産設備の本格稼働による売上拡大に取り組んでまいります。また新たなカテゴリーとして、即食タイプのフルーツ加工品の展開を進めていくとともに、果実原料の調達コストや技術革新による生産コストの低減に努めてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、今中期経営計画における達成指標として売上高250億円、営業利益15億円（売上高営業利益率6%）、自己資本利益率（ROE）7%以上を目標としております。また配当については、安定的に継続できるような収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

1. ジャム・スプレッド市場の活性化
基幹商品の磨き上げと食シーン提案で、幅広い年齢層の新規顧客を獲得する
2. 産業用事業の更なる成長
新規設備による生産性向上と強みのフルーツ素材で、受注拡大を図る
3. 生産受託事業の収益改善
生産の合理化を進め、コスト力を高める
4. 海外（中国）事業の強化
品質の向上と営業力の強化により、売上拡大を図る
5. 新フルーツカテゴリーの創造
即食タイプのフルーツ加工品を中心に、新たな市場を創造する
6. 原料調達力の強化
南米の拠点での原料調達および加工能力を強化し、安定供給を実現する
7. 一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造
多様な働き方を推し進めるとともに、「対話」を充実させることで、成長をあと押しする

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこなっております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC 22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、全てのリスクを回避するものではなく、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の変更、5) 戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の約44%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社より介護食を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の経営成績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で10月の消費税率引き上げや夏場の天候不順、自然災害の影響もあり、依然として消費者の節約志向は継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2018年12月からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億65百万円増加し195億21百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億11百万円増加し75億8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し120億13百万円となりました。

②経営成績

売上ににつきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース等の生産移管のほか、産業用では新規企画品の獲得が不調だったことに加え、長梅雨や気温低下の影響により夏物商材の販売が伸びず、既存品の受注が減少したことによって、売上高は202億82百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、パスタソース等の調理食品類の生産移管にともなう売上高が減少したことに加え、上述のとおり産業用の売上高の減少により営業利益は5億1百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は4億49百万円（前年同期比54.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、調理食品類の生産設備の減損損失を計上した影響もあり、2億35百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品等の区分を変更しております。「ジャム類」については、家庭用営業販売商品のみとし、「家庭用」としております。「産業用加工品類」については、産業用営業販売商品のみとし、「産業用」としてしております。また、従来の「調理食品類」と「その他」を統合して「生産受託他」としてしております。

（家庭用）

家庭用につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズやホイップ・スプレッド類が引き続き好調に推移し、売上に牽引しました。また「アヲハタ・55ジャム」シリーズでは、パン以外でもお使いいただけるような新商品を発売し、食シーンの拡大に努めました。

この結果、家庭用の売上高は113億4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（産業用）

産業用につきましては、6月から7月にかけての長梅雨、気温低下の影響によりアイスクリームや飲料など夏物商材の販売が伸びず、受注が減少しました。

この結果、産業用の売上高は46億80百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(生産受託他)

生産受託他につきましては、介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズでは新たにカップ容器タイプで3品の新商品を追加しました。一方、缶タイプの「キューピー・ミートソース」シリーズの終売や「キューピー・あえるパスタソース」等の生産移管により、減収となりました。

この結果、生産受託他の売上高は42億97百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し、8億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億18百万円となりました。主な要因は、減価償却費9億40百万円、税金等調整前当期純利益4億9百万円、売上債権の増加3億34百万円、その他の流動資産の増加1億54百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、37億85百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出22億83百万円、有形固定資産の取得による支出14億91百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、27億65百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加額12億円、長期借入金の返済による支出2億85百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比 (%)
家庭用 (千円)	10,797,251	101.0
産業用 (千円)	2,831,533	82.2
生産受託他 (千円)	4,041,931	65.7
合計 (千円)	17,670,716	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比 (%)
家庭用 (千円)	11,304,550	101.6
産業用 (千円)	4,680,091	92.2
生産受託他 (千円)	4,297,901	71.7
合計 (千円)	20,282,541	91.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
加藤産業株式会社	4,110,116	18.5	4,295,592	21.2
キューピー株式会社	4,875,629	22.0	3,326,755	16.4
三菱食品株式会社	2,773,341	12.5	2,944,477	14.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

①売上高

当連結会計年度の売上高は、ジャムやホイップ・スプレッド類については、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース等の生産移管のほか、産業用では新規企画品の獲得が不調だったことに加え、長梅雨や気温低下の影響により夏物商材の販売が伸びず、既存品の受注が減少したことが減収要因となりました。これらの結果、売上高は202億82百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

②売上総利益

利益につきまして、継続的なコスト低減活動は行っておりますが、上述の要因による売上高の減少などにより、売上総利益は、53億27百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

③営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、48億26百万円となりました。
この結果、営業利益は5億1百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

④経常利益

営業外収益は94百万円、営業外費用は為替差損などにより1億46百万円となりました。
この結果、経常利益は4億49百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、調理食品類の生産設備の減損損失を計上した影響もあり、2億35百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億65百万円増加し195億21百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加18億97百万円、機械装置及び運搬具の増加5億66百万円、受取手形及び売掛金の増加3億28百万円、現金及び預金の減少4億29百万円などです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億11百万円増加し75億8百万円となりました。負債の増減の主な要因は、長期借入金の増加14億28百万円、短期借入金の増加12億円、未払金の減少1億89百万円などです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し120億13百万円となりました。純資産の増減の主な要因は、利益剰余金の増加86百万円、退職給付に係る調整累計額の減少75百万円、為替換算調整勘定の減少45百万円などです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2015年 10月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期
自己資本比率 (%)	62.0	65.5	68.6	71.1	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	120.5	131.6	126.0	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	248.6	45.3	220.6	115.1	665.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.3	442.4	171.3	301.9	47.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2015年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

②財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

(7) 目標とする経営指標の進捗状況等

当社グループの目標とする経営指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。当該指標の進捗状況は以下のとおりであります。

	2019年11月期実績	2020年11月期予想	2021年11月期目標
売上高 (百万円)	20,282	22,000	25,000
営業利益 (百万円)	501	800	1,500
自己資本利益率 (ROE)	1.96%	—	7%以上

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(キューピー株式会社との製造委託基本契約)

当社は、キューピー株式会社との間で製造委託基本契約を締結しており、同社から製品の製造の委託を受け、同社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「おいしさ」「楽しさ」「やさしさ」を大切に、フルーツで世界の人を幸せにするために、「香り」「色彩」「栄養機能」「テクスチャー」など様々な角度からの研究開発に取り組み、「フルーツのアヲハタ」の実現とブランド価値の向上を目指しております。

研究開発は開発本部、生産本部などが協力しておこなっております。

研究センターでは、フルーツの機能性・栄養、微生物制御、フルーツ加工技術・物性評価、いちごを主体とした育種・栽培の各分野に関する研究と技術開発をおこなっております。

商品開発センターでは、将来に向けた技術革新による新商品の創出に力点を置くと共に、既存商品のアイテム追加や改良による商品力強化に取り組んでおります。産業用加工品類ではユーザー密着型の迅速なニーズ対応と能動的な価値提案による新製品の開発を継続し、多様で魅力的なフルーツ加工品の商品化を国内及び海外でおこなっております。

当連結会計年度における研究開発活動の中で創出された研究成果を以下の表に示します。

学会誌など

タイトル	掲載誌	共同研究先
イチゴジャムの力学的物性がテクスチャーおよびフレーバーリリースに及ぼす影響に関する研究（要旨）	生物圏科学, Biosphere Sci. 57:31-32 (2018)	広島大学
Detection of <i>Talaromyces macrosporus</i> and <i>Talaromyces trachyspermus</i> by a PCR assay targeting the hydrophobin gene	Letters in Applied Microbiology 68, 415-422(2019)	県立広島大学
イチゴ学への招待 第9章 日本に隣接する海外のイチゴ生産 B 中国のイチゴ生産 第10章 イチゴの楽しみ A イチゴジャム	大阪公立大学共同出版会 ISBN:978-4-907209-98-8	—
分光技術とAIでラインの目視検査を自動化	食品と開発, 54巻, 6号, 23頁	—

講演・口頭発表など

タイトル	学会	共同研究先
ジャム製造で問題となる微生物とその制御	日本防菌防黴学会 微生物制御システム研究部会	—
「食品産業におけるカビ被害とその対策」 加工食品で問題となるカビの特性と対策	第51回日本食品微生物学会 学術セミナー	—
イチゴ摂取後の血中グルコース、 ビタミン濃度ならびに 抗酸化指標の変動	第73回日本栄養・食糧学会大会	キューピー株式会社 お茶の水女子大学 東洋大学
ゲル状食品の低応力下における クリープ特性について	日本食品工学会第20回（2019年度） 年次大会	—
日美草莓脱毒苗の生産状況 以及在中国国内的実践	日本植物工場協会，中国農業大学， 中国農業機械学会施設園芸分科会 合同高付加価値農業国際シンポジウム： イチゴ分会	—
ジャム製造の自動化技術と HACCPによる工程管理について	一般社団法人広島県食品工業協会・ 広島県総合技術研究所食品工業技術センター主催、 食品研究交流事業令和元年度勉強会 「実践型ロボットセミナー」	—
Enhancement of salty taste by addition of oils based on “Time- Intensity” analysis	第66回日本栄養改善学会学術総会	広島修道大学
イチゴの硬度と凍結解凍後の ドロップ量の関係	園芸学会（2019年度）秋季大会	—
カンキツ‘黄宝’の収穫時期別の 苦味成分含有量分析および 早期収穫果実による加工品の検討	日本缶詰びん詰レトルト食品協会 第68回技術大会	広島県
ジャム・フルーツブレッド用 異物検査装置の開発	日本缶詰びん詰レトルト食品協会 第68回技術大会	株式会社ニコン

ジャム類の商品開発におきましては、ジャムの調理への用途拡大を目指し「アヲハタ・55ジャム」シリーズの期間限定品として「オレンジ&ジンジャー」「リンゴ&ジンジャー」「ブルーベリー&バルサミコピネガー」を発売いたしました。また、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズの新商品として、鮮やかな赤色で力強い酸味が特徴の「クランベリー」を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は365百万円(売上高比1.8%)となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、1,491百万円（支払ベース）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2019年11月30日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱ ジャム工場	ジャム類の製造 設備	648,874	1,102,006	785,861 (20,063)	21,468	2,558,210	94 [101]
山形工場 (山形県北村山郡 大石田町)	アヲハタ㈱ 山形工場	調理食品類およ びフルーツ加工 品類の製造設備	821,174	852,746	43,244 (8,448) [21,444]	18,806	1,735,971	91 [105]
竹原工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱ 竹原工場	ジャム類および フルーツ加工品 の製造設備	330,621	673,892	229,861 (15,384)	15,180	1,249,555	88 [92]
杭州碧幟有限公司 (中国浙江省)	杭州碧幟有限公 司	フルーツ加工品 の製造設備	13,177	89,280	- [1,033]	4,986	107,444	51 [-]
Santiago Agrisupply SpA (チリ共和国首都 州)	Santiago Agrisupply SpA	農産物加工品類 の製造設備	120,946	86,156	35,716 (18,046)	12,521	255,340	38 [169]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ㈱本社	その他設備	46,555	9,499	229,411 (2,439)	67,428	352,893	119 [18]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積(㎡)については、[]で外書きしております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に各社および各工場が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約9億円ですが、その所要資金につきましては、自己資金および銀行借入による調達により充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備の更新	290,000	—	自己資金 および 借入金	2019年 12月	2020年 11月	能力の増加はありません。
竹原工場	アヲハタ(株) 竹原工場	広島県 竹原市	ジャム類および調理食品類の製造設備の更新	140,000	—	自己資金 および 借入金	2019年 12月	2020年 10月	能力の増加はありません。
山形工場	アヲハタ(株) 山形工場	山形県 北村山郡 大石田町	フルーツ加工品の製造設備の増設および更新	270,000	—	自己資金 および 借入金	2019年 12月	2020年 11月	(注) 1
Santiago Agri Supply SpA	Santiago Agri Supply SpA	チリ共和国 首都州	農産物加工品類の製造設備の更新	170,000	97,163	自己資金 および 借入金	2019年 6月	2020年 7月	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年12月1日 (注) 1	1,192	8,092	—	644,400	—	714,563
2018年11月16日 (注) 2	200	8,292	270,700	915,100	270,700	985,263

(注) 1. 当社とキューピー株式会社が締結した2013年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割の効力が、2014年12月1日付けで発生いたしました。本会社分割の効力発生により、キューピー株式会社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社は本会社分割の対価としてキューピー株式会社に対して当社の普通新株式1,192,000株を割当て交付いたしましたので、当社の発行済株式総数は8,092,000株となりました。なお、本会社分割による資本金および資本準備金の変動はございません。

2. 2018年11月16日に完了した第三者割当増資（普通株式200千株）による増加であります。

発行価額 2,707円

資本組入額 1,353.5円

割当先 株式会社中島董商店

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	10	47	23	5	10,872	10,967	—
所有株式数 (単元)	—	2,060	77	49,883	630	5	30,155	82,810	11,000
所有株式数の 割合(%)	—	2.49	0.09	60.24	0.76	0.01	36.41	100.00	—

(注) 自己株式13,922株は、「個人その他」の欄に139単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	44.55
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	914	11.04
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	278	3.36
株式会社ユ一商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.42
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.69
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.28
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	35	0.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.42
計	—	5,523	66.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,267,100	82,671	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	—
発行済株式総数	8,292,000	—	—
総株主の議決権	—	82,671	—

② 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,900	—	13,900	0.17
計	—	13,900	—	13,900	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,922	—	13,922	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきまして、中間配当は1株当たり9円、期末配当は1株当たり11円（創立70周年記念配当2円を含む）とし、年間配当額は1株当たり20円といたしました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は70.2%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月4日 取締役会決議	74,502	9.00
2020年2月20日 定時株主総会決議	91,058	11.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

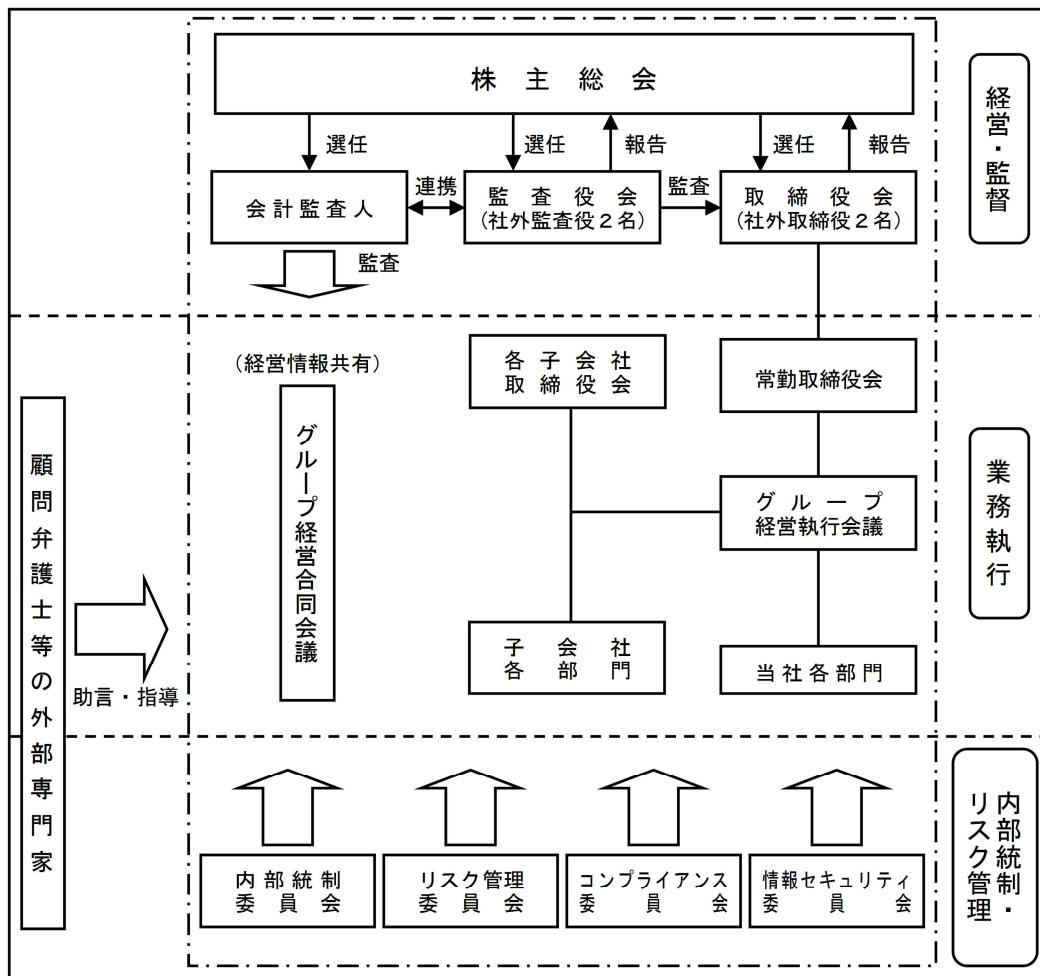
当社および当社子会社（以下、「当社グループ」といいます）は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法精神に基づき誠実で透明性の高い会社運営を実践してまいりました。今後も効率的な経営によって企業価値の最大化を図り、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備するとともに、企業の永続的な発展のために不可欠なコンプライアンス体制の整備や、環境保全活動、地域・社会貢献などに取り組み、お客様、株主様、お取引先様、役職員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる魅力ある企業づくりを進めてまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは経営の意思決定のプロセスを明確にし透明性を高めることおよびグループ経営の推進を目的として経営管理体制の整備に取り組んでおり、現在の経営管理体制は以下のとおりであります。

- 1) 取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
 - 2) 常勤取締役会は、代表取締役社長を中心に取締役6名（社外取締役を除く）で構成されており、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
 - 3) グループ経営執行会議は、代表取締役社長が議長を務め、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
 - 4) グループ経営合同会議は、代表取締役社長が議長を務め、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達をおこなう機関で、半年に1回開催しております。
- なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会は当社事業に精通した人材を中心として構成することが最適であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

社外からの監査機能という観点では、社外監査役2名による客観的かつ中立的な監査を実施しており、経営監視機能の面においても十分に機能する体制を構築しております。また、2名の独立社外取締役を選任し、当社と利害関係のない独立した立場からの意見を十分に経営に反映できる体制を構築しております。

以上により、当社の事業特性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される最適の体制であると判断し、本体制を採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムについて一層の改善を図るために、以下の項目について決議しております。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- ②当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底を図っているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- ③取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督する。また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規程に基づいて適切に保管・管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
 - ・計算書類、連結計算書類
 - ・取締役を仲裁者とする決済起案書
 - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ②取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③「情報セキュリティ方針書」に則り、担当取締役を統括責任者とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティを維持するための当社グループ全体のマネジメント体制を整備する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするリスク管理委員会において当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- ②連結ベースの中期経営計画および目標経営指標を策定し、当社グループ全体で共有化する。また、当社間接部門が当社子会社の間接部門をサポートする体制を構築するとともに、当社子会社の資金調達の効率化のため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用する。
- ③当社グループおよび各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。

5) 当社子会社の取締役等および当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社グループの役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会にお

- いて当社グループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、当社グループの役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
- ②当社グループのコンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。
- ③当社の内部監査部門は、当社子会社に対しても内部監査を行い、当社子会社の職務執行が法令および定款に適合していることを確認する。
- 6) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ①当社子会社各社に対し、当社取締役から責任担当を定め、各子会社の代表取締役または取締役として各子会社の取締役会に出席し、各子会社の取締役の職務の執行についての報告を受ける。
- ②当社子会社各社が経営上の重要事項に関して決議する場合、決裁基準表に基づき、責任担当である当社取締役が事前の審査を行う。
- 7) 当社グループならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。
- ②当社グループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、当社グループ全体を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- ③「内部統制運用規程」に則り、当社代表取締役を委員長とする内部統制委員会を開催し、内部統制の整備および運用に必要な情報を収集する。
- ④当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しており、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行っているが、一方で当社は東京証券取引所上場企業であり、独自の企業グループを構成しているため、内部統制システムに関しても当社グループ独自の体制を構築している。
- 8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、職務の執行に必要な場合は、使用人に監査役の職務の遂行の補助を委嘱することができる。
- 9) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。また、当該使用人は、従来の業務に優先して監査業務の補助を行うものとする。
- 10) 当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ①監査役は当社グループの取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、当社グループの取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- ②当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社グループの業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・経営状況に関する重要な事項
 - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
 - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- ③「内部通報等の取り扱いに関する規程」を制定し、当社グループにおいて、内部通報者が正当に通報・相談したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- 11) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は、自らの職務の執行について、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができる。また、監査役より当該費用の前払請求があった場合には、必要性の判断を行った後、対応するものとする。

12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- ②監査役は、当社代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携を図る。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するためリスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成しリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) 会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、各利害関係者の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3) お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (イ) 内部統制システムの整備の状況 3)、4)および7)に記載のとおりであります。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役角川晴彦および石野洋子、監査役松居智子および福井 久の4氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(ト) 取締役会で決定できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(剰余金の中間配当の決定機関)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山本 範雄	1957年9月23日生	1981年4月 キュービー株式会社入社 2009年8月 同社執行役員家庭用本部長 2013年7月 当社執行役員営業本部副本部長 同 年10月 当社執行役員営業本部長 2014年1月 当社取締役営業本部長 同 年5月 当社取締役営業統括兼家庭用営業本部長 2015年1月 当社常務取締役営業統括兼家庭用営業本部長 同 年3月 レインボー食品株式会社代表取締役社長 同 年7月 当社常務取締役営業統括兼開発本部長 2016年1月 当社常務取締役営業統括 2017年2月 当社専務取締役営業統括 2018年2月 当社代表取締役専務 2019年2月 当社代表取締役社長 (現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役 (現任)	(注) 3	4
常務取締役 海外本部長	矢萩 直秀	1958年6月17日生	1983年4月 当社入社 1997年10月 当社山形工場長 2002年11月 当社ジャム工場長 2007年10月 当社生産統括部長 2008年1月 当社取締役生産統括部長 2009年10月 当社取締役生産本部長 2011年10月 当社取締役経営推進本部長 2015年1月 当社常務取締役経営本部長 2020年2月 当社常務取締役海外本部長 (現任)	(注) 3	7
常務取締役 生産本部長	沖野 光彦	1958年10月18日生	1982年4月 当社入社 2002年11月 東北アヲハタ株式会社工場長 2007年10月 当社ジャム工場長 2010年10月 当社技術本部生産技術センター長 2012年10月 当社執行役員生産戦略推進部長 2015年7月 当社執行役員生産本部副本部長 2016年1月 当社取締役生産本部長 2020年2月 当社常務取締役生産本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役 品質保証本部長 兼 研究センター担当	高木 純理	1964年6月22日生	1988年3月 当社入社 2008年10月 当社経営推進本部経営管理部経営企画室長 2010年10月 当社経営推進本部海外戦略推進室長 2011年10月 当社執行役員品質保証本部長 2015年1月 当社取締役開発本部長兼品質保証本部長 同 年7月 当社取締役海外本部長兼品質保証本部長 2016年7月 当社取締役海外本部長 2020年2月 当社取締役品質保証本部長兼研究センター担当 (現任)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業本部長	鈴木 勝義	1965年10月7日生	1989年4月 キューピー株式会社入社 2014年12月 当社家庭用営業本部営業部長 2015年7月 当社家庭用営業本部長兼 家庭用営業本部営業部長 2016年1月 当社執行役員家庭用営業 本部長兼 家庭用営業本部営業部長 同 年10月 当社執行役員家庭用営業 本部長兼 家庭用営業本部営業部長兼 家庭用営業本部商品企画室長 2017年10月 当社執行役員家庭用営業 本部長兼 家庭用営業本部営業部長兼 家庭用営業本部営業管理 部長兼営業総務部長 2018年2月 当社取締役営業本部長 (現任) 2019年2月 レインボー食品株式会社代表取 締役社長 (現任)	(注) 3	2
取締役 経営本部長	清水 正史	1960年1月29日生	1982年4月 キューピー株式会社入社 2007年12月 株式会社ケイ・エスエス 代表取締役社長 2010年7月 キューピー株式会社東京支店家 庭用営業部長 2013年8月 同社営業管理部長 2016年7月 同社営業推進部長 2018年2月 当社常勤監査役 2020年2月 当社取締役経営本部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	角川 晴彦	1956年3月3日生	1979年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 1990年4月 同社マーケティング本部 コーヒー/ティー統括部長 1994年4月 同社マーケティング本部 バイスプレジデント 2003年4月 同社社長室長 2012年9月 株式会社ブランドヴィジョン 取締役シニアパートナー 2014年4月 同社代表取締役社長 2015年4月 株式会社ブランドパリューズ 代表取締役社長 (現任) 2016年1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役	石野 洋子 (戸籍上の氏名： 冲中 洋子)	1964年12月28日生	1999年4月 東京大学先端科学技術研究セン ター協力研究員 同 年11月 University of Southern California博士研究員 2003年6月 理化学研究所連携研究員 2004年5月 広島大学大学院理学研究科 特任助教授 2007年4月 同科特任准教授 2011年4月 山口大学大学院技術経営研究科 准教授 2014年12月 同科教授 (現任) 2017年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	梅脇 正弘	1960年10月30日生	1983年4月 キュービー株式会社入社 2010年2月 ケイ・システム株式会社取締役 経理財務受託事業部長 2013年2月 キュービー株式会社経営推進本 部財務部長 2020年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	松居 智子	1967年5月29日生	1994年4月 弁護士登録 長野国助法律事務所入所 2002年1月 同事務所パートナー弁護士 (現任) 2015年1月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	福井 久	1959年10月26日生	1982年4月 株式会社中島董商店入社 2008年12月 同社経理部長 2012年1月 同社経営企画部担当部長 2015年1月 株式会社ミナト商会(現 株式会 社nakato) 取締役営業部長 2016年10月 株式会社中島董商店総務特命担 当部長 2018年10月 同社経営企画部戦略営業推進室 長(現任) 2020年2月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計					25

- (注) 1. 取締役角川晴彦および石野洋子は、社外取締役であります。
2. 監査役松居智子および福井 久は、社外監査役であります。
3. 2020年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2019年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役角川晴彦および石野洋子、社外監査役松居智子および福井 久の4氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外役員の当社株式所有については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ① 役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役の角川晴彦氏については、経営者としての豊富な経験とマーケティングに関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。また、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外取締役の石野洋子氏については、大学教授としての技術経営分野における幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。また、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外監査役の松居智子氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

本年2月20日付で新たに社外監査役として選任した福井 久氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、経営全般に対する助言、意見をいただく予定であります。

会社法に定める社外取締役の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、以下の各号の該当の有無を確認の上、独立性を判断しております。

- (1) 当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)またはその業務執行者(※1)
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者である者(※2)
- (3) 当社グループの主要な得意先またはその業務執行者である者(※3)
- (4) 当社グループの主要な借入先の業務執行者である者(※4)
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者

- (7)当社グループから1事業年度当たり1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者である者
- (8)過去3事業年度において、上記(1)から(7)のいずれかに該当していた者
- (9)上記(1)から(8)のいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または2親等以内の親族(※5)
- (10)前各号の他、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由

- ※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等をいう。
- ※2 当社グループを主要な取引先とする者とは、その取引先の年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループから受けた取引先をいう。
- ※3 当社グループの主要な得意先とは、当社の連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループに行っている得意先をいう。
- ※4 当社グループの主要な借入先とは、当社の事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先をいう。
- ※5 重要な者とは、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)、執行役、執行役員および本部長以上の者、またはこれらに準ずる役職者をいう。

会社法に定める社外監査役の独立性については、独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

また、社外取締役および社外監査役は、常勤監査役および内部監査室と定期的にミーティングをおこない、内部監査の状況について情報共有をおこなっております。

- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、相互の連携を図るために定期的に意見交換及び情報交換を行っており、十分な連携が取れていると考えております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。常勤監査役梅脇正弘氏は、経理・財務部門における責任者として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役松居智子氏は弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。社外監査役福井 久氏は、経理・経営企画部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しており、業務活動が法令・諸規程等に準拠し、適正に行われているか監査するとともに、内部統制における整備・運用状況の有効性等について毎年度計画的に評価を実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 福井 聡	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 佐久間 佳之	EY新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名とその他15名がおり、合計22名が会計監査業務に携わっております。

(監査法人の選定方針と理由)

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、監査体制、監査の実施状況や品質等の確認を行っております。その結果、独立性、専門性および妥当性等の評価を総合的に勘案し、EY新日本有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行い、有効なコミュニケーションをとっており、適時適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	34	—

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（（イ）を除く）

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ニ) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ホ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

(ヘ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画の内容、従前の監査実績、報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額につきましては2007年1月26日開催の第58回定時株主総会で決議されております。その決議の内容は取締役年間報酬限度額を1億60百万円（定款で定める取締役の員数は12名以内、本有価証券報告書提出日現在は8名）、監査役年間報酬限度額を40百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内、本有価証券報告書提出日現在は3名）としております。

取締役の報酬は月額報酬と業績連動賞与により構成され、会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としておりますが、社外取締役の報酬は月額報酬のみとしております。

業績連動賞与は役位に応じ、連結営業利益、担当部門や各自の目標達成度を指標として金額を算定し、インセンティブ効果を高めるため、以下のとおり運用をおこなっております。

(1) 単年度の業績に基づくもの

職位により、担当部門や各自の目標達成度よりも連結営業利益のウェイトを高め、利益結果により決定される配分とする。

(2) 中期経営計画の目標数値を達成した場合のインセンティブについて

中期経営計画に掲げた目標数値を達成したときは、指標、係数をもとに業績連動賞与へ加算する。

2019年11月期における業績連動賞与に係る指標の目標および実績については、これらの指標や外部環境、期初計画等を総合的に勘案し決定しております。

なお、業績連動賞与の算定方針については、社外取締役・社外監査役に定期的に意見をうかがい、透明性・公平性を高めることとしております。報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬について、株主総会の決議による監査役年間報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,931	71,151	2,780	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,707	14,627	80	1
社外役員	18,720	18,720	—	3

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的の投資株式とし、事業機会の創出や取引関係の構築・維持・強化を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に繋げることを目的とする投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値の向上および持続的な発展のため中長期的な観点から、経営戦略上の関係性や重要性を総合的に勘案し、政策保有株式を取得・保有しております。また、毎年、取締役会において、当該投資が事業上の戦略的意義を有することおよびリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを十分に検討したうえで投資の可否を判断しております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	167,934
非上場株式以外の株式	7	28,359

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	304	取引先持株会における定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	90
非上場株式以外の株式	9	22,230

(ハ) 特定投資株式数及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社広島銀行	12,181	24,181	営業上の取引関係の維持・強化のため	有
	6,577	16,539		
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	4,279	営業上の取引関係の維持・強化のため	有
	8,160	11,061		
江崎グリコ株式会社	1,337	1,279	営業上の取引関係の維持・強化のため、持株会における定期買付	無
	6,715	7,075		
ハウス食品グループ本社株式会社	100	1,100	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	379	4,427		
カゴメ株式会社	—	1,100	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	—	3,646		
レンゴー株式会社	—	3,463	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	—	3,334		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	787	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	3,139	3,292		
モロゾフ株式会社	—	600	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	—	3,282		
サントリー食品インターナショナル株式会社	400	400	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	1,900	1,904		
明治ホールディングス株式会社	200	200	営業上の取引関係の維持・強化のため	無
	1,488	1,786		
西日本旅客鉄道株式会社	—	100	情報収集のため	無
	—	790		
三井製糖株式会社	—	252	営業上の取引関係の維持・強化のため	有
	—	761		
塩野義製薬株式会社	—	100	情報収集のため	無
	—	750		
中国電力株式会社	—	500	情報収集のため	無
	—	717		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、当事業年度の取締役会において、銘柄毎に、保有目的、保有に伴う経済合理性等を総合的に検証した結果、現状保有している特定投資株式は、いずれも保有目的に合致していることを確認しております。

(みなし保有株式)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,117	844,111
受取手形及び売掛金	3,769,055	4,097,310
商品及び製品	1,668,040	1,568,838
仕掛品	45,318	45,273
原材料及び貯蔵品	2,728,187	2,873,883
その他	177,268	328,992
貸倒引当金	△19,178	△3,410
流動資産合計	9,641,810	9,754,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291,760	6,588,573
減価償却累計額	△4,374,006	△4,535,008
建物及び構築物 (純額)	1,917,753	2,053,565
機械装置及び運搬具	6,563,903	7,355,447
減価償却累計額	△4,316,401	△4,541,866
機械装置及び運搬具 (純額)	2,247,502	2,813,581
土地	1,374,714	1,370,980
建設仮勘定	270,326	154,375
その他	787,072	804,675
減価償却累計額	△626,643	△660,141
その他 (純額)	160,428	144,533
有形固定資産合計	5,970,725	6,537,036
無形固定資産		
商標権	1,038	1,898,415
ソフトウェア	314,906	296,220
その他	20,726	20,427
無形固定資産合計	336,671	2,215,063
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	196,293
繰延税金資産	394,906	423,724
その他	※1 387,034	※1 394,175
貸倒引当金	△3,400	△30
投資その他の資産合計	1,006,093	1,014,163
固定資産合計	7,313,490	9,766,262
資産合計	16,955,301	19,521,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	1,775,725
短期借入金	200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	285,852
未払金	788,122	598,295
未払法人税等	158,444	70,085
売上割戻引当金	6,081	7,510
賞与引当金	23,883	29,035
役員賞与引当金	—	2,757
その他	331,399	258,380
流動負債合計	3,366,887	4,427,640
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,428,296
退職給付に係る負債	466,368	591,633
資産除去債務	59,635	59,884
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,080,615
負債合計	4,896,693	7,508,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,879,413
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	11,997,740	12,084,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	10,352
繰延ヘッジ損益	4,852	9,805
為替換算調整勘定	△20,619	△65,981
退職給付に係る調整累計額	50,057	△25,818
その他の包括利益累計額合計	60,867	△71,642
純資産合計	12,058,608	12,013,005
負債純資産合計	16,955,301	19,521,261

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	22,196,982	20,282,541
売上原価	※3 16,282,418	※3 14,954,884
売上総利益	5,914,563	5,327,657
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,961,455	※1, ※2 4,826,296
営業利益	953,107	501,360
営業外収益		
受取利息	3,653	2,585
受取配当金	17,891	46,895
受取賃貸料	21,432	22,028
受取ロイヤリティー	6,410	5,791
技術指導料	6,786	6,030
為替差益	9,139	—
その他	13,255	11,509
営業外収益合計	78,569	94,840
営業外費用		
支払利息	3,456	12,425
賃貸費用	16,582	13,016
固定資産除却損	3,269	5,810
為替差損	—	107,977
支払手数料	13,000	—
固定資産廃棄損	—	6,410
その他	2,474	1,083
営業外費用合計	38,783	146,723
経常利益	992,893	449,477
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	10,164
特別利益合計	26,394	10,164
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,329	—
減損損失	※5 141,217	※5 50,044
災害による損失	6,035	—
特別損失合計	178,582	50,044
税金等調整前当期純利益	840,706	409,598
法人税、住民税及び事業税	237,305	164,515
法人税等調整額	△45,165	9,169
法人税等合計	192,139	173,685
当期純利益	648,566	235,912
非支配株主に帰属する当期純利益	11,084	—
親会社株主に帰属する当期純利益	637,482	235,912

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	648,566	235,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,316	△16,224
繰延ヘッジ損益	196	4,953
為替換算調整勘定	△30,661	△45,361
退職給付に係る調整額	△18,474	△75,876
その他の包括利益合計	※1 △71,255	※1 △132,509
包括利益	577,311	103,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,754	103,402
非支配株主に係る包括利益	11,556	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891
当期変動額					
新株の発行	270,700	270,700			541,400
剰余金の配当			△145,410		△145,410
親会社株主に帰属する当期純利益			637,482		637,482
自己株式の取得				△771	△771
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,148			6,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	270,700	276,848	492,072	△771	1,038,848
当期末残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478
当期変動額							
新株の発行					—		541,400
剰余金の配当					—		△145,410
親会社株主に帰属する当期純利益					—		637,482
自己株式の取得					—		△771
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		6,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	△104,719
当期変動額合計	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	934,129
当期末残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	—	12,058,608

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△149,005		△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益			235,912		235,912
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	86,907	—	86,907
当期末残高	915,100	1,305,894	9,879,413	△15,760	12,084,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	—	12,058,608
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益					—		235,912
自己株式の取得					—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	—	△132,509
当期変動額合計	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	—	△45,602
当期末残高	10,352	9,805	△65,981	△25,818	△71,642	—	12,013,005

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,706	409,598
減価償却費	669,786	940,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,973	5,151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,729	17,410
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△642	1,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	△15,938
受取利息及び受取配当金	△21,544	△49,480
支払利息	3,456	12,425
為替差損益 (△は益)	△9,049	104,069
減損損失	141,217	50,044
固定資産除却損	34,598	5,810
有形固定資産廃棄損	—	6,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,394	△10,164
災害損失	6,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	186,920	△334,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289,927	△76,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,123	△116,396
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,956	△154,836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△167,240	35,735
その他	3,486	△30,479
小計	1,264,847	802,782
利息及び配当金の受取額	22,866	48,618
利息の支払額	△3,453	△13,079
役員退職慰労金の支払額	—	△3,000
法人税等の支払額	△267,266	△246,996
その他の収入	25,758	30,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,751	618,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955,293	△1,491,599
無形固定資産の取得による支出	△164,895	△2,283,784
有形固定資産の売却による収入	7,100	10,983
投資有価証券の取得による支出	△6,460	△304
投資有価証券の売却による収入	38,724	22,125
関係会社貸付けによる支出	△33,824	—
関係会社貸付金の回収による収入	33,824	—
長期貸付けによる支出	—	△29,196
長期貸付金の回収による収入	3,319	25,889
出資金の回収による収入	—	1,250
その他	△36,588	△41,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,094	△3,785,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△285,852
株式の発行による収入	539,505	—
手数料の支払額	△13,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38,400	—
自己株式の取得による支出	△771	—
配当金の支払額	△145,111	△148,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,221	2,765,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,655	△27,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,223	△429,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,893	1,273,117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,117	※1 844,111

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の4社であります。

1. レインボー食品株式会社
2. テクノエイド株式会社
3. 杭州碧幟食品有限公司
4. Santiago Agrisupply SpA

(ロ) 非連結子会社は次の2社であります。

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. 青島青旗食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

- (1) 非連結子会社
1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. 青島青旗食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司およびSantiago Agrisupply SpAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から11月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

建物及び構築物 1年～58年

機械装置及び運搬具 1年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた21,764千円は、「商標権」1,038千円、「その他」20,726千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,910千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」394,906千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職金規程の変更について)

当社グループは、2019年12月1日に退職金規程の改定をおこない、退職金計算基礎を変更いたしました。この変更により、退職給付債務が143,914千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
その他(出資金)	167,668千円	167,668千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
運送費及び保管料	1,032,566千円	946,990千円
販売促進費	159,513	157,431
広告宣伝費	309,001	250,521
給与手当	771,643	766,027
貸倒引当金繰入額	△1,185	△15,953
賞与引当金繰入額	8,674	13,543
役員賞与引当金繰入額	—	2,757
退職給付費用	51,672	41,925
業務委託費	685,815	673,845
研究開発費	344,299	365,117

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	344,299千円	365,117千円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	17,122千円	26,701千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	20,284千円	—千円
その他	11,044	—
計	31,329	—

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
山形県北村山郡大石田町	カット野菜製造設備	建物及び構築物、機械装置等	141,217千円

当社グループは、事業資産については、管理会計上の区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングをおこなっております。

当連結会計年度において、カット野菜の製造設備においては、野菜価格の高騰などによる収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141,217千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、カット野菜製造設備141,217千円（建物及び構築物7,141千円、機械装置及び運搬具133,145千円、その他930千円）であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.59%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
山形県北村山郡大石田町	調理食品製造設備	機械装置等	50,044千円

当社グループは、事業資産については、管理会計上の区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングをおこなっております。

当連結会計年度において、調理食品製造設備においては、パスタソース類の生産移管などによる収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50,044千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、調理食品製造設備50,044千円（機械装置及び運搬具49,274千円、その他769千円）であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,788千円	△13,146千円
組替調整額	△26,394	△10,164
税効果調整前	△32,183	△23,311
税効果額	9,867	7,086
その他有価証券評価差額金	△22,316	△16,224
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	262	7,116
組替調整額	—	—
税効果調整前	262	7,116
税効果額	△66	△2,163
繰延ヘッジ損益	196	4,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30,661	△45,361
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△47,102	△107,957
組替調整額	20,559	△983
税効果調整前	△26,543	△108,940
税効果額	8,069	33,064
退職給付に係る調整額	△18,474	△75,876
その他の包括利益合計	△71,255	△132,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	8,092,000	200,000	—	8,292,000
合計	8,092,000	200,000	—	8,292,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	13,617	305	—	13,922
合計	13,617	305	—	13,922

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加200,000株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	72,705	9.00	2017年11月30日	2018年2月26日
2018年7月5日 取締役会	普通株式	72,704	9.00	2018年5月31日	2018年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	利益剰余金	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,292,000	—	—	8,292,000
合計	8,292,000	—	—	8,292,000
自己株式				
普通株式	13,922	—	—	13,922
合計	13,922	—	—	13,922

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日
2019年7月4日 取締役会	普通株式	74,502	9.00	2019年5月31日	2019年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	91,058	利益剰余金	11.00	2019年11月30日	2020年2月21日

(注) 2020年2月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,273,117千円	844,111千円
現金及び現金同等物	1,273,117	844,111

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち49.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,273,117	1,273,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,769,055		
貸倒引当金(*1)	△18,728		
	3,750,326	3,750,326	—
(3) 投資有価証券	59,368	59,368	—
資産計	5,082,812	5,082,812	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,858,955	1,858,955	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	788,122	788,122	—
(4) 長期借入金	1,000,000	995,645	△4,354
負債計	3,847,078	3,842,724	△4,354
デリバティブ取引(*2)	6,971	6,971	—

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2019年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	844,111	844,111	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,097,310		
貸倒引当金(*1)	△3,346		
	4,093,964	4,093,964	—
(3) 投資有価証券	28,359	28,359	—
資産計	4,966,435	4,966,435	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,775,725	1,775,725	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 未払金	598,295	598,295	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,714,148	2,714,664	517
負債計	6,488,168	6,488,685	517
デリバティブ取引(*2)	14,087	14,087	—

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
非上場株式	168,184	167,934

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,271,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,769,055	—	—	—
合計	5,040,231	—	—	—

当連結会計年度（2019年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,908	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,097,310	—	—	—
合計	4,939,218	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—	—
合計	200,000	—	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度（2019年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	285,852	1,285,852	285,852	285,852	285,852	284,888
合計	1,685,852	1,285,852	285,852	285,852	285,852	284,888

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当連結会計年度 (2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,887	24,723	30,164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,887	24,723	30,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,480	4,937	△456
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,480	4,937	△456
合計		59,368	29,661	29,707

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 168,184千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,971	14,020	10,950
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,971	14,020	10,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,388	4,093	△705
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,388	4,093	△705
合計		28,359	18,113	10,245

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 167,934千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	39,049	26,394	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	39,049	26,394	—

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	22,321	10,202	178
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	22,321	10,202	178

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (2018年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年11月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	83,799	—	6,971
合計			83,799	—	6,971

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	840,749	—	14,087
合計			840,749	—	14,087

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	2,156,861千円	2,216,120千円
勤務費用	112,215	117,465
利息費用	12,714	11,610
数理計算上の差異の発生額	4,241	△10,553
退職給付の支払額	△69,912	△91,626
過去勤務費用の発生額	—	143,914
退職給付債務の期末残高	2,216,120	2,386,930

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	1,745,646千円	1,749,751千円
期待運用収益	26,184	26,246
数理計算上の差異の発生額	△42,861	25,404
事業主からの拠出額	90,695	85,121
退職給付の支払額	△69,912	△91,226
年金資産の期末残高	1,749,751	1,795,297

(3) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,216,120千円	2,386,930千円
年金資産	△1,749,751	△1,795,297
	466,368	591,633
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,368	591,633
退職給付に係る負債	466,368	591,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,368	591,633

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	112,215千円	117,465千円
利息費用	12,714	11,610
期待運用収益	△26,184	△26,246
数理計算上の差異の費用処理額	7,091	△6,617
過去勤務費用の費用処理額	13,468	5,633
確定給付制度に係る退職給付費用	119,304	101,845

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
過去勤務費用	13,468千円	△138,281千円
数理計算上の差異	△40,011	29,340
合計	△26,543	△108,940

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識過去勤務費用	5,633千円	143,914千円
未認識数理計算上の差異	△79,162	△108,503
合計	△73,529	35,411

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
債券	45%	47%
株式	27	26
一般勘定	26	25
その他	2	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
割引率	0.52%	0.45%
長期期待運用収益率	1.50	1.50
一時金選択率	100.00	100.00

なお、予想昇給率は、前連結会計年度は2013年4月30日、当連結会計年度は2019年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,932千円	10,505千円
賞与引当金	7,260	8,826
たな卸資産の未実現利益	536	37
退職給付に係る負債	143,342	181,284
減損損失	141,699	139,348
その他	108,396	142,119
繰延税金資産小計	416,167	482,122
評価性引当額	△8,416	△51,049
繰延税金資産合計	407,751	431,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,918	△2,831
その他	△2,927	△4,517
繰延税金負債合計	△12,845	△7,348
繰延税金資産の純額	394,906	423,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.2	△7.4
評価性引当額の増減	△8.3	10.4
その他	3.2	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	42.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から7年～26.5年と見積り、割引率は0.486%～1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
期首残高	59,378千円	59,635千円
時の経過による調整額	256	249
期末残高	59,635	59,884

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,131,275	5,074,474	5,991,233	22,196,982

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	4,875,629	食品事業
加藤産業株式会社	4,110,116	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,341	食品事業

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,304,550	4,680,091	4,297,901	20,282,541

(注) 当連結会計年度より、「ジャム類」、「調理食品類」、「産業用加工品類」および「その他」の4区分から、「家庭用」、「産業用」および「生産受託他」の3区分に変更しております。

この変更にもとない、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えを行っております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,295,592	食品事業
キューピー株式会社	3,326,755	食品事業
三菱食品株式会社	2,944,477	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キューピー株式会社	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接44.6%	製品の販売	製品の販売	4,868,298	売掛金	753,424
主要株主等	株式会社 中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	千円 50,000	各種加工食品の販売	直接11.1%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	11,857	売掛金	2,369
							第三者割当増資 (注2(2))	541,400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値に基づいて決定しております。

3. 株式会社中島董商店は、同社の議決権の82.9%を親会社取締役中島 周氏およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が所有するため「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注3(1))	東京都調布市	千円 90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	61,379	未払金	3,645
							通信費用	20,313		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 nakato (注3(2))	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	製品の販売	ソフトウェア等の購入	164,981	未払金	110,397
							製品の販売	15,908	売掛金	2,784

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (1) 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 nakato (注3)	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	193,384	売掛金	34,792
							商品の仕入	28,539	買掛金	3,752

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(1) 親会社情報

キューピー株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	キューピー株式会社	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接44.6%	製品の販売	製品の販売	3,321,843	売掛金	579,370
主要株主等	株式会社 中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	千円 50,000	各種加工食品の販売	直接11.1%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	12,440	売掛金	2,310
							商標権の取得 (注2(2))	2,100,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 商標権の取得価額については、独立した第三者算定機関による評価額を勘案の上、決定しております。

3. 株式会社中島董商店は、同社の議決権の82.9%を親会社取締役中島 周氏およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が所有するため「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・ソリューションズ (注3(1))	東京都調布市	千円 90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	68,985	未払金	4,180
							通信費用	19,306		
							ソフトウェア等の購入	142,198	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 nakato (注3(2))	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	製品の販売	製品の販売	124,125	売掛金	21,737

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (1) 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 nakato (注3)	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	40,808	売掛金	8,863
							商品の仕入	27,432	買掛金	2,866

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 親会社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

(1) 親会社情報

キューピー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,456.69円	1,451.18円
1株当たり当期純利益金額	78.83円	28.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	637,482	235,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	637,482	235,912
期中平均株式数(株)	8,086,448	8,278,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	200,000	1,400,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	285,852	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	2,428,296	0.3	2021年～ 2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,200,000	4,114,148	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	1,285,852	285,852	285,852	285,852

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,715,795	10,219,093	15,292,015	20,282,541
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額または税金等調整 前四半期純損失金額（△） （千円）	△16,681	227,516	416,296	409,598
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額または親 会社株主に帰属する四半期純 損失金額（△）（千円）	△29,841	138,674	272,932	235,912
1株当たり四半期（当期）純 利益金額または1株当たり四 半期純損失金額（△）（円）	△3.60	16.75	32.97	28.50

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額（△）（円）	△3.60	20.36	16.22	△4.47

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,836	511,933
受取手形	1,150	11,209
売掛金	※1 3,751,412	※1 4,007,451
商品及び製品	1,557,315	1,452,609
仕掛品	45,136	44,649
原材料及び貯蔵品	2,583,396	2,643,250
前払費用	24,120	28,058
短期貸付金	※1 284,893	※1 484,893
その他	※1 136,920	※1 286,322
貸倒引当金	△18,870	△3,410
流動資産合計	9,407,310	9,466,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,826	1,783,979
構築物	139,805	135,414
機械及び装置	2,078,796	2,628,092
車両運搬具	10,045	9,725
工具、器具及び備品	136,491	121,384
土地	1,343,733	1,343,733
建設仮勘定	199,583	57,212
有形固定資産合計	5,537,282	6,079,542
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
商標権	1,038	1,898,415
ソフトウェア	312,350	294,053
その他	11,817	11,679
無形固定資産合計	329,766	2,208,710
投資その他の資産		
投資有価証券	227,502	196,293
関係会社株式	328,353	328,353
出資金	83,610	78,510
関係会社出資金	334,737	334,737
長期貸付金	※1 284,509	※1 406,858
長期前払費用	33,543	47,751
繰延税金資産	398,813	400,874
差入保証金	5,890	5,170
その他	※1 7,269	※1 6,741
貸倒引当金	△3,400	△30
投資その他の資産合計	1,700,829	1,805,260
固定資産合計	7,567,878	10,093,513
資産合計	16,975,189	19,560,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,870,214	※1 1,703,881
短期借入金	※1 555,440	※1 1,691,981
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,000	285,852
未払金	※1 803,875	※1 603,092
未払費用	183,760	203,655
未払法人税等	158,347	62,702
未払消費税等	80,886	—
預り金	50,023	33,197
売上割戻引当金	6,081	7,510
賞与引当金	21,753	26,926
役員賞与引当金	—	2,590
流動負債合計	3,870,383	4,621,389
固定負債		
長期借入金	1,000,000	※1 2,628,296
退職給付引当金	509,756	528,157
資産除去債務	59,635	59,884
その他	3,802	802
固定負債合計	1,573,193	3,217,140
負債合計	5,443,576	7,838,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金		
資本準備金	985,263	985,263
その他資本剰余金	314,483	314,483
資本剰余金合計	1,299,746	1,299,746
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	8,430,000	8,900,000
繰越利益剰余金	743,206	474,818
利益剰余金合計	9,301,096	9,502,708
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	11,500,182	11,701,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,577	10,352
繰延ヘッジ損益	4,852	9,805
評価・換算差額等合計	31,429	20,157
純資産合計	11,531,612	11,721,951
負債純資産合計	16,975,189	19,560,481

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	※ ₁ 21,110,120	※ ₁ 19,900,005
売上原価	※ ₁ 15,559,365	※ ₁ 14,781,868
売上総利益	5,550,754	5,118,136
販売費及び一般管理費	※ ₁ , ※ ₂ 4,705,949	※ ₁ , ※ ₂ 4,632,667
営業利益	844,805	485,469
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ₁ 39,109	※ ₁ 63,409
その他	※ ₁ 96,689	※ ₁ 45,116
営業外収益合計	135,798	108,525
営業外費用		
支払利息	※ ₁ 3,745	※ ₁ 12,806
その他	※ ₁ 73,540	※ ₁ 32,772
営業外費用合計	77,285	45,578
経常利益	903,317	548,416
特別利益		
投資有価証券売却益	25,559	10,164
抱合せ株式消滅差益	50,867	—
特別利益合計	76,427	10,164
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 31,329	—
減損損失	141,217	50,044
災害による損失	5,415	—
特別損失合計	177,962	50,044
税引前当期純利益	801,783	508,536
法人税、住民税及び事業税	210,421	155,057
法人税等調整額	△62,672	2,862
法人税等合計	147,748	157,919
当期純利益	654,034	350,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,647,015	72.7	8,980,064	69.7
労務費	※1	1,443,522	13.7	2,001,500	15.6
経費	※2	1,426,739	13.6	1,895,526	14.7
当期総製造費用		10,517,276	100.0	12,877,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,017		45,136	
合併による受入高		13,416		—	
他勘定受入高	※3	1,450		19,138	
合計		10,571,159		12,941,366	
期末仕掛品たな卸高		45,136		44,649	
他勘定振替高	※4	18,892		1,760	
当期製品製造原価	※5	10,507,131		12,894,956	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
賞与引当金繰入額 (千円)	11,209	11,291
退職給付引当金繰入額 (千円)	31,826	43,137

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費 (千円)	346,270	492,175
業務委託費 (千円)	180,585	388,236
修繕費 (千円)	167,010	195,768

(注) ※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
製品からの受入高 (千円)	1,450	19,138

(注) ※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
仕掛品の売却 (千円)	16,417	—
その他 (千円)	2,474	1,760
合計 (千円)	18,892	1,760

(注) ※ 5. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期製品製造原価 (千円)	10,507,131	12,894,956
期首製品たな卸高 (千円)	1,409,065	1,557,315
合併による受入高 (千円)	2,958	—
当期製品仕入高 (千円)	5,232,990	1,845,512
合計 (千円)	17,152,146	16,297,784
期末製品たな卸高 (千円)	1,557,315	1,452,609
他勘定振替高 (千円)	35,465	63,306
製品売上原価 (千円)	15,559,365	14,781,868

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	8,000,000	664,582	8,792,472
当期変動額								
新株の発行	270,700	270,700		270,700				—
別途積立金の積立						430,000	△430,000	—
剰余金の配当							△145,410	△145,410
当期純利益							654,034	654,034
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	270,700	270,700	—	270,700	—	430,000	78,624	508,624
当期末残高	915,100	985,263	314,483	1,299,746	127,890	8,430,000	743,206	9,301,096

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,988	10,450,930	48,395	4,655	53,051	10,503,981
当期変動額						
新株の発行		541,400				541,400
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△145,410				△145,410
当期純利益		654,034				654,034
自己株式の取得	△771	△771				△771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△21,818	196	△21,621	△21,621
当期変動額合計	△771	1,049,252	△21,818	196	△21,621	1,027,630
当期末残高	△15,760	11,500,182	26,577	4,852	31,429	11,531,612

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	915,100	985,263	314,483	1,299,746	127,890	8,430,000	743,206	9,301,096
当期変動額								
新株の発行								
別途積立金の積立						470,000	△470,000	—
剰余金の配当							△149,005	△149,005
当期純利益							350,616	350,616
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	470,000	△268,388	201,611
当期末残高	915,100	985,263	314,483	1,299,746	127,890	8,900,000	474,818	9,502,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△15,760	11,500,182	26,577	4,852	31,429	11,531,612
当期変動額						
新株の発行						—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△149,005				△149,005
当期純利益		350,616				350,616
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,224	4,953	△11,271	△11,271
当期変動額合計	—	201,611	△16,224	4,953	△11,271	190,339
当期末残高	△15,760	11,701,793	10,352	9,805	20,157	11,721,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～58年

機械及び装置 1年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(3) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」86,238千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」398,813千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職金規程の変更について)

当社は、2019年12月1日に退職金規程の改定をおこない、退職金計算基礎を変更いたしました。この変更により、退職給付債務が139,816千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	1,159,173千円	1,169,681千円
長期金銭債権	248,050	368,195
短期金銭債務	634,928	452,689
長期金銭債務	—	200,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,073,509千円	3,431,857千円
仕入高	4,067,019	813,279
販売費及び一般管理費	1,598,098	1,377,350
営業取引以外の取引による取引高	85,999	32,684

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
運送費及び保管料	963,126千円	891,267千円
販売促進費	147,953	149,165
広告宣伝費	309,915	249,412
役員報酬	126,942	108,818
給与手当	704,555	713,008
貸倒引当金繰入額	△1,214	△15,630
賞与引当金繰入額	8,422	13,301
役員賞与引当金繰入額	—	2,590
退職給付費用	48,792	41,193
減価償却費	45,734	123,439
業務委託費	685,063	659,749
研究開発費	344,299	365,117

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物	20,284千円	—千円
その他	11,044	—
計	31,329	—

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は328,353千円、前事業年度の貸借対照表計上額328,353千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,932千円	10,032千円
賞与引当金	6,612	8,185
退職給付引当金	154,965	160,560
その他	236,414	229,445
繰延税金資産小計	412,926	408,223
評価性引当額	△1,267	—
繰延税金資産合計	411,658	408,223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,918	△2,831
その他	△2,927	△4,517
繰延税金負債合計	△12,845	△7,348
繰延税金資産の純額	398,813	400,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.4	
抱合せ株式消滅差益	△1.9	
子会社合併による影響額	△8.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,628,826	288,261	—	133,107	1,783,979	3,850,213
	構築物	139,805	10,783	—	15,174	135,414	575,973
	機械及び装置	2,078,796	958,787	64,908 (49,274)	344,582	2,628,092	4,374,104
	車両運搬具	10,045	3,935	0	4,255	9,725	30,488
	工具、器具及び備品	136,491	36,780	769 (769)	51,117	121,384	627,623
	土地	1,343,733	—	—	—	1,343,733	—
	建設仮勘定	199,583	—	142,371	—	57,212	—
	計	5,537,282	1,298,547	208,049 (50,044)	548,238	6,079,542	9,458,402
無形固定資産	借地権	4,561	—	—	—	4,561	—
	商標権	1,038	2,108,450	—	211,072	1,898,415	212,307
	ソフトウェア	312,350	75,021	140	93,177	294,053	217,251
	その他	11,817	—	—	137	11,679	527
	計	329,766	2,183,471	140	304,387	2,208,710	430,086

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	山形工場 アセブ製造設備の増設	197,341千円
機械及び装置	ジャム工場 ジャム類製造設備の更新	188,764千円
	山形工場 アセブ製造設備の増設	561,599千円
商標権	アヲハタブランドの取得	2,108,450千円
ソフトウェア	基幹システムの再構築	44,342千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,270	3,440	22,270	3,440
売上割戻引当金	6,081	7,510	6,081	7,510
賞与引当金	21,753	26,926	21,753	26,926
役員賞与引当金	—	2,590	—	2,590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aohata.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月11日中国財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月11日中国財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月11日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

（株主総会における議決権行使の結果）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年2月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月21日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アヲハタ株式会社の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アヲハタ株式会社が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。